

むら かみ かつ みつ
村 上 和 光

学位の種類 経済学博士
学位記番号 経 第 30 号
学位授与年月日 昭和 60 年 11 月 14 日
学位授与の要件 学位規則第 5 条第 2 項該当

学位論文題目 宇野原理論体系における価値法則論の研究

論文審査委員 (主査)

教授 馬 渡 尚 憲 教授 吉 田 震太郎
教授 渡 辺 寛

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、原理論体系の全体を価値法則論の展開として把握する視点から、原理論を価値法則論として再構成することを課題としている。そのような課題を遂行するために、『資本論』およびそれを体系化したという意義をもつ宇野弘蔵『経済原論』を検討の対象にしつつ、一定の問題提起を行なってみた。

その場合、本稿では以上のような諸点にもとづき、宇野『原論』の発展延長線上にあるものとしてとらえ、したがって宇野『原論』は『資本論』の成果をふまえその問題点を基本的に克服するものだという認識にたっている。すなわち、まず第 1 に、原理論体系を、形態規定と実体規定との分離と結合という点から整備しつつ、『資本論』での未整理を解決したこと。また第 2 に、競争と信用とを原理論体系に適切に導入することによって、原理論を動態化しながら、『資本論』に残存する資本一般見地をのりこえたこと。さらに第 3 に、原理論体系から歴史発展的視角を排除して、それを原理的な円環体系として構築したこと、などに他ならない。

このような点から、本稿では、宇野『原論』こそ資本制的生産分析の基礎理論になりえていと判断し、本稿での価値法則分析も、具体的にこの宇野体系に立脚して行なうことになっ

ている。

まず序論では、価値法則の定義と範囲を問題とし、それは、資本制的生産における、単なる商品交換法則に限定されない、体制全体に関わる運動法則として把握すべきという見通しを設定した。ついで第1章に入り、商品－貨幣－資本の流通形態論における価値法則の展開が対象とされ、「商品規定」・「価値形態」・「貨幣機能」・「資本形式」と価値法則の関わりを考察した。それを通して、これら流通形態論こそ、全体としての価値法則論体系のそのまず第1の領域をなす、価値法則論のいわば「形態的装置論」になっていると結論してみた。

つぎに第2章では、生産過程論における価値法則の展開が検討課題におかれる。つまり、資本と労働との価値増殖運動が価値法則にどのような内的関連をもつかを、「価値実体規定の論証」・「資本流通」・「資本蓄積」・「再生産」の各論点にそくして考察をすすめた。そしてその中から、資本制的生産の存立を支えその自立性を確保するものこそ、資本の再生産過程に他ならないという点の確認にもとづき、この生産過程論は、価値法則論の第2の領域として、価値法則論展開のいわば「実体的根拠論」に相当していると問題提起してみた。

そのうえで第3章は、価値法則論体系における分配関係論の位置づけを考察している。すなわち、分配関係論では、具体的諸資本形態とともに分配諸カテゴリーの具体的展開が問題とされて、利潤・地代・利子が解明されていくが、そのようなメカニズムにおける価値法則の意義づけが検討される。具体的には、「生産価格」・「市場生産価格」・「信用制度」・「景気循環」といわれる諸機構の中で価値法則がどのような作用を果すかが考察の焦点になる。まさにそのような分析を通して、この分配関係論が資本制的生産のメカニズム論であることにもとづき、分配関係論こそ、価値法則の第3領域として、その「運動的機構論」になりえていると結論してみた。

最後に、全体の総括として、終章で原理論体系全体と価値法則論との総体的関係を整理し、価値法則論は資本制的生産全体を統一的に規制するその「内的法則」であり、しかも一定の強制力をもちつつ運動的形態においてあらわれる、動態的性格をもつ「運動法則」以外ではないことを示した。そして、価値法則を、原理論の全体を通して、その「形態」・「根拠」・「機構」の三面からトータルに解明することによって、最終的には、経済学原理論の確立とともにその「歴史性」をも確認できること、を本論文全体の結論とした。

論文審査結果の要旨

I、本論文は、『研究年報・経済学』などに発表された、著者の価値法則に関する15の論文を多少補足しつつ統一したものである。著者は原理論体系全体が価値法則論として把握でき、価値法則はその形態・根拠・機構の三層構造として理解できるという観点にたち、原理論の「流通論」「生産論」「分配論」の領域を包括的に再構成している。

本論文は、序章と3つの章および終章からなり、いずれの章においても、まず『資本論』を検討し、ついで、宇野弘蔵氏の新・旧『経済原論』（宇野『原論』と略）を検討し、最後に自説の積極的展開を試みている。

序章で、著者は、従来価値法則が「等価交換」の法則と考えられてきたのにたいして、そのような理解では価値法則は前資本制の生産にのみ適用されるか、資本制生産の内部でいったん定立され、しかるのち「修正」されるか、いずれにしても資本制生産にとってその内的必然性は曖昧になると主張している。そこで著者は、価値法則を、体制全体に関わる運動法則として理解することによって、資本制生産にとってのその内的必然性も明確化されるのではないか、という問題提起を行っている。

第1章は、商品・貨幣・資本を扱う流通形態論を価値法則論との関わりにおいて考察している。そして、価値概念、価値と価値実体との関係、経済主体の役割、流通形態の資本制的性格、商品論・貨幣論・資本論三者の関係などを検討している。商品論では、とくに価値形態を貨幣形態の「解析形態」として捉えるというユニークな論点を展開し、貨幣論を貨幣機能論として、また、資本論を資本形式論として把握し、かくして流通形態を価値法則の「形態的装置」と位置づけている。

第2章は、「生産論」における価値法則の根拠を扱い、本論文の中核をなしている。『資本論』、宇野『原論』の検討を通して、労働過程抽象の意義や根拠、労働過程・価値形成過程・価値増殖過程三者の関係、などに関して検討したのち、価値実体の論証について次のように論じている。すなわち、宇野氏は、価値実体の論証を商品論ではなく資本の生産過程論での「買い戻し」関係によって行うというすぐれた方法をとったが、同時に宇野氏は総資本でも代表単数でもない複数資本を想定するという問題を残した。著者によれば価値実体は、むしろ、総体としての資本・賃労働間の「買い戻し」関係によって論証されなければならない。すなわち、著者の考えによれば、労働者は全体として労働力の価値に相当する必要労働時間部分を生活資料として「買い戻す」ので、彼らの全体としての剰余労働時間が剰余価値総量を決定する。これは、価値と剰余価値との実体が労働と剰余労働とにあることが、資本家・

労働者の全体としての関係において論証されるべきであること、価値法則の論証に個別商品の等価交換をもちこむ必要はないということの意味すると述べる。

このように、資本の生産過程論で、価値法則の根拠を開示したのち、著者はつづいて資本の流過程の分析にすすみ、そこでは価値法則が「時間」、「期間」という特有の枠組をもつことを示し、さらに、資本の蓄積過程論では、価値法則の「必然的基礎」の内実を分析し、表式論においては価値法則の「絶対的根拠」を検討している。

第3章は、「分配論」における価値法則の展開を論じている。著者は、『資本論』における生産価格のとり扱いは実体論的であり、宇野『原論』の生産価格論にも実体論的方法が混在しているという。これに対し、著者は次のような見解を対置している。すなわち、等価交換論的な個別的価値把握では、生産価格は個別商品レベルでの価値の修正または転化をうけることになって理論的一貫性を欠くことになる。生産価格は、均衡価格のうち取得される利潤の総和が、全体として形成された総剰余価値を源泉とするという点で、実体的規制をうける。生産価格は、この意味で、実体規定をうけた価値法則の現実的運動形態である、といている。さらに、市場生産価格は、この生産価格の具体的仕組をなすという。すなわち、部門間の資本移動も部門内のいろいろな生産条件を選択しつつ行われるので、部門内競争・部門間競争は市場生産価格において統一的に把握できるといっている。ついで、信用論についても、『資本論』、宇野『原論』を、信用創造論を中心に検討し、手形流通－銀行券流通の展開などにつきあらたな問題提起を行っている。

第3章の後半は、『資本論』、宇野『原論』の景気循環に関する部分を批判的に継承して、著者の見解を展開している。著者は、景気環境を価値法則の具体的・現実的機構として扱っている。価値法則の展開に沿った経済諸量の動態論化に力を注いでいる。その動態論化の原理は、次のごとくである。好況期の蓄積の進展にともなう、労働力不足－賃金騰貴－新規供給の劣等生産条件への依存－生産性低下－利潤率低下、という因果の系列は、同時に、物価の持続的上昇－投機的商品在庫形成－信用膨張、を惹起する。その結果として生じる銀行の準備率低下－信用不安－兌換請求－信用収縮－投機的に形成された在庫品の投げ売り－恐慌の勃発。以上の主張に、著者のコンシステントな論理展開の努力を窺うことができる。

II、本論文を概評すれば以下の通りである。すなわち、経済原論を価値法則論として再構成する意欲的な大作であり、1) マルクス経済原論の研究として、多岐にわたる論点を明快に整理し、2) 一貫した問題意識から主題を扱っており、3) 『資本論』、宇野『原論』の検討を経て自説を展開する手固い手法を堅持し、4) 従来からの多くの議論を消化してあらたに理論展開を行おうとしている、ということである。その内容にやや立入って、特質を挙げればつきのごとくである。(1)価値法則を狭く等価交換と解するのではなく、その形態的装置、実

体的根拠、機構的展開という3つの層からなるものとして把握し、形態・実体・機構の関連を解明していること、(2)価値法則を運動法則として捉え、価値法則の動態論化を試みていること、(3)総資本と個別資本、資本家・労働者の関係と資本家相互間の関係、の2つの理論的レベルの区別と関連を明確にしていること、(4)形態論・実体論・機構論の内部の個別的論点においても従来からの問題点を多く解決していること、などである。

もとより本論文にも、例えば、価値形態の第2形態から第3形態への移行の論理、労働力商品の価値と必要労働時間との関係における等価交換の持つ意味のほか、転化論における、価値利潤率をそのまま用いることは出来ないとか、産金部門の有機的構成と無関係に、総価値＝総価格、総剰余価値＝総利潤と考えることは出来ないといった諸問題の解明などにおいて、従来の業績と比べて考察が不足している個所もないではない。しかし、これらの残された個別論点も価値法則の全体系的把握という著者の方法論の視点からあらたに解決されるものと期待をよせることができる。そうした意味で、本論文は、従来、体系的研究のあまりみられなかった価値法則の方法的考察という面で斬新かつ包括的な成果をあげたものとして高く評価することができる。

以上により、本論文は、経済学博士論文として合格と判定する。